

農村地域における まちづくりネットワークの事例調査 —群馬県甘楽町を事例として—

最終作成日：2022年3月29日（火）

石澤香哉子（一般財団法人地域開発研究所研究員）

松元一明（高崎商科大学商学部経営学科准教授、一般財団法人地域開発研究所客員研究員）

甘楽町概要

- ▶ 町の現状（「第二期（2020-2024）甘楽町まち・ひと・しごと創生総合戦略」より）
 - ▶ 平成27年度当時に策定した2020年の人口推計および目標
 - ▶ 人口推計：2020年に12,211人、人口ビジョン目標：2020年に12,700人
 - ▶ 現人口：12,766人（推計値に対して555人、目標値に対して66人上回る）。
 - ▶ 合計特殊出生率：2018年に1.40（全国平均1.42）。
 - ▶ 2016年に1ポイントを割ったが、その後回復。子育て世代の転入が増えたことが要因。
 - ▶ 2015年以降、転入が転出を上回って推移。
 - ▶ 外国人就業者（中国、ベトナム、ネパール）等の増加。
 - ▶ 年代別には30代の転入率が高いが、一方で転出率が高いのも20-30代の世代。
 - ▶ 製造業従事者が極めて多く、総生産額も約45%（平成29年）を占める。

NPO法人自然塾寺子屋（2003年設立）

- ▶ 代表者 矢島亮一氏
- ▶ 目的「この法人は、青少年育成、環境保全、国際協力に関する事業を行い、地域に寄与する。どんな環境の中でも元気にたくましく、素直に育つ子供たちを応援し地球に優しい環境づくりを目的とする」
 - ▶ 社会教育／まちづくり／環境の保全／災害救援／人権・平和／国際協力／男女共同参画社会／子どもの健全育成
- ▶ 20年間の活動の中で、15名が甘楽および周辺地域にIターン移住。
- ▶ 「甘楽町現地聞き取り調査」日程：2021年7月8日（木）
- ▶ ヒアリング事項
 - ▶ NPO法人自然塾寺子屋の来歴と目指していたこと
 - ▶ 「農村×教育」事業で人材を活性化させる
 - ▶ 甘楽町のまちづくりネットワークについて
- ▶ 今後の調査の方向性
 - ▶ まちづくりネットワークが生み出すシナジー効果
 - ▶ 「関係人口の増加→移住者・農業の担い手の増加」サイクル



NPO法人自然塾寺子屋の来歴と、目指していたこと

- ▶ より効果的な青年海外協力隊での経験を得られるように（理事長の経験から）
 - ▶ 青年海外協力隊の活動について：地元根付いて適切な協力をするためには2年間では短く、本人も消化不良で終わってしまう。
 - ▶ 一方、赴任先の生活を通して今の日本に欠けているものは何かを考える機会を得る事ができる稀有な機会。
 - ▶ 志願者は意欲のある若者が多く、そのエネルギーを十分に活かすことが重要。
- ▶ 意義のある経験のためには、何か「武器になるもの」を身につけて行く必要性。
 - ▶ 協力隊の活動と関係する学び（特に農）を事前に行う。
 - ▶ そのために国内でフィールド（場所）を持ちたかった。
 - ▶ 土地＝それぞれ知財、人材、歴史や文化を含めた資源がある。
 - ▶ 理解を示してくれたのが、甘楽町町長・茂原荘一氏（72）。現在五期目。
- ▶ 「日本の農村社会からは学べるものがたくさんあるのでは？」
 - ▶ 農業の技術、地域社会学、甘楽町の特徴的な流通、農家の生活改善の知恵、ジェンダーの問題...等々でカリキュラムが組める。

「農村×教育」事業で人材を活性化させる

- ▶ 外から来た人（海外・国内）を農家にホームステイさせる事業を通じて得られるものは、両者にとって大きい。
 - ▶ 特に学ぶ側（研修生）は予想通りの結果になっている。
 - ▶ 一方、地元の人たちのネガティブな自己評価の改善は道半ば（20年やって予想の6割）。
 - ▶ 子どもたちはちゃんと受け止めているが、県外に出て行ってしまう。
- ▶ 今後は「地域に仕事を作ること」に力を入れる
 - ▶ 企業に就職する以外の選択肢、スモールビジネスの立ち上げを支援（創業支援塾）。
 - ▶ 農業に関連した職、第六次産業など田舎でもできる仕事に加え、デザインやIT等の仕事も。
- ▶ JICA研修生は「海外で何かをやりたい」というモチベーションがあり、また帰国後もそのエネルギーを保っていることが多い。
 - ▶ それを田舎での活動や地域づくりに向けることができれば、地域の発展のチャンスに。
 - ▶ 実際に、卒業生を中心に、なにかしたらの能力を持つ、ダイナミックなことをやれる人が集まってきている。

甘楽町のまちづくりネットワーク①

▶ しなのめ信用金庫（金融）

- ▶ 元々地元からの信頼を集めて、様々な情報をつなぎながら町内のネットワークをつくっている。
- ▶ 企画「まちの編集社」 <https://www.machinohenshusha.com>
 - ▶ しなのめ信用金庫が運営するプロジェクトチーム。
 - ▶ 信用金庫職員と地元のデザイナー・ライター・編集者らが協働、ソーシャルな活動や地域の価値を伝えることのサポートを行う。
 - ▶ 地域や地元企業の課題に対し、「信用金庫による金融的な提案+編集やデザインといったクリエイティブな力による解決案」を提供する。
 - ▶ メディアを通して地元の人たちに「自分たちの町にどういう商売があるのか」を発信→「地元を編集する」というコンセプト。
- ▶ しなのめ信金の紹介により、動画作成の依頼など町の中への外注が増えている。
 - ▶ 町の外に頼むのではなく、町の中で仕事を回す。
 - ▶ 地域での仕事づくりにつながっている。

甘楽町のまちづくりネットワーク②

- ▶ JA甘楽富岡
 - ▶ 日本で最も古い農協の一つ。地元農家（養蚕）が買い叩きに対抗して農協を組織（明治11年、上州南三社）。
 - ▶ 養蚕、こんにゃくなど数々の危機に対応してきたためか、危機感が強く、常に新しいことを考えている。→少量多品種に応えられる流通の仕組みづくり。
 - ▶ 「流通の仕組みを作っても生産者が居なくなったら意味がない」→地域づくりに積極的に関わっている。
- ▶ 「甘楽富岡農村大学校」の設立（教えることを通じた農家のネットワーク）
 - ▶ 自然塾寺子屋の事業を通して浮かび上がった課題：①研修員の受け入れを同じ家にばかり頼むのは負担、②高齢化の中、知財の引継ぎが必要
 - ▶ 農協青年部と作ってきた「地元農家の人たちが農業を教える」という流れを、NPO側でハンドリングするのではなく、地元の人たちに担ってもらうというコンセプトとして、農村大学校が生まれた。

甘楽町のまちづくりネットワーク③

- ▶ グローバルタウンとしての甘楽町
 - ▶ もともと甘楽町は、歴史的に住民の入れ替わりが少ない地域。
 - ▶ 地域の文化・習慣を知らない人々（国内外問わず、甘楽町との地縁を持たない人々）と地域の人々をどう結びつけるか。
 - ▶ 時間をかけて交流の機会を作ることからはじめ、関係人口を増やす。
 - ▶ 定住促進に不可欠な社会関係資本を醸成するための事業を、自然塾寺子屋で企画・実行。
 - ▶ 新規就農者への聞き取りやフォロー。
 - ▶ 外国人労働者向けに、土業とつないだり病気・ゴミ出しなど生活サポートを行う保険のような事業を提供。
 - ▶ こうしたステップを経て、国内からの移住者も現れはじめた。
- ▶ これらの取組の経験が、現在の多文化共生のまちづくりにつながった。
- ▶ 多文化共生のまちづくりには、地元企業の支援も。
 - ▶ 地域企業の社長が甘楽地域のポテンシャルを信じ、事業を後押し。
 - ▶ 「労働者（外国人労働者も含め）が居なくなったら困る」という問題意識から、地域づくりに積極的に関わっている。

聞き取りから推測できる特徴と分析①

- ▶ キーワードは「**学びあい**」
 - ▶ NPO法人寺子屋が主に行っているのは、「専門知識を教える者（農家・農協）」と「教わる者（外国人研修生・青年海外協力隊志望者）」のマッチングと、それによって双方にプラスの学びを生み出すこと。
 - ▶ まちづくりの観点からは、特に、教える側の農家の人々が外部との交流を通じて自分たちの土地が持つ資源を自覚し、シビックプライドを醸成している点が評価できる。
- ▶ 「**外の間人（国外・国内）**」×「**内の間人**」の掛け合わせによる化学反応
 - ▶ いわゆる「よそ者・若者・ばか者」を定期的に地域に呼び込むサイクルを形成している。
 - ▶ 副作用的に生じる文化的な軋轢に対しては、意識的にフォローを行うことでデメリットを最小限に抑えている。

聞き取りから推測できる特徴と分析②

▶ まちづくりネットワークのハブ的な働き

- ▶ NPO自然塾寺子屋の活動を通じて、まちづくりに関わる様々な主体をつなげ、風通しを良くしていると推測できる。
- ▶ そのため、各主体（町役場、信金、JA、企業...etc.）の取り組みが個別の活動に終わらず、有機的につながっている。
- ▶ 各主体が甘楽町の未来像に関する一定のビジョンを共有していると考えられている。

▶ NPO自然塾寺子屋の特徴 **国際貢献**×**地域振興**

- ▶ 国際的感覚や、国際交流と社会教育に関する極めて高度な専門性を持ったうえでマッチングを行っている点に大きな特徴がある。
- ▶ JICAへの依存度が高い？
 - ▶ もともと「協力隊活動を日本社会にフィードバックできないか」「群馬の農村と世界の農村をダイレクトに結び付けてシナジーを生み出す」ことを目的として立ち上げられたNPOであり、JICAとの関係は外せない。
 - ▶ 一方、町からの事業を受託したり、地元企業に有償サービスを提供したりと、地域の経済と結びついている。